

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月24日
【事業年度】	第38期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 温
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 大西 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 大西 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成15年6月30日に提出いたしました第38期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）有価証券報告書および添付書類のうち招集通知の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため本有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (7) ストックオプション制度の内容

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表

注記事項

- (1株当たり情報)

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表

注記事項

- (1株当たり情報)

添付書類

株主総会招集通知

第38期営業報告書

貸借対照表および損益計算書

注記事項

- 3 貸借対照表に関する注記

- (9) 新株引受権および新株予約権

3【訂正箇所】

有価証券報告書の訂正箇所は_____を付して表示してあります。また、招集通知につきましては、訂正箇所に波線を付して、訂正後の招集通知を新たに添付しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
<途中略>					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	<u>79.56</u>
<途中略>					
(2) 提出会社の経営指標等					
<途中略>					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	<u>62.39</u>
<途中略>					

(注)

<以下略>

(訂正後)

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
<途中略>					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	<u>79.55</u>
<途中略>					
(2) 提出会社の経営指標等					
<途中略>					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	<u>62.38</u>
<途中略>					

(注)

<以下略>

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(2)【新株予約権等の状況】

② 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

(訂正前)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	<u>1,326,000</u>	<u>1,326,000</u>
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<u>1,832,532,000</u>	<u>1,832,532,000</u>
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,382 資本組入額 691	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

(注) <以下略>

(訂正後)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	<u>1,287,000</u>	<u>同左</u>
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<u>1,778,634,000</u>	<u>同左</u>
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,382 資本組入額 691	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

(注) <以下略>

③ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

(訂正前)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	24,180	<u>23,790</u>
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,418,000	<u>2,379,000</u>
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,419,052,000	<u>3,363,906,000</u>
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,414 資本組入額 707	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<u>譲渡することは認めない</u>	同左

(注)

<以下略>

(訂正後)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	24,180	<u>22,620</u>
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,418,000	<u>2,262,000</u>
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,419,052,000	<u>3,198,468,000</u>
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,414 資本組入額 707	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<u>譲渡又は担保に供することは認めない</u>	同左

(注)

<以下略>

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

(訂正前)

<前略>

6. 「新株引受権付与契約」の権利行使条件により、取締役・元取締役計25名及び従業員12名は、その権利行使株式数の全部又は一部を失権しております。なお、それぞれの失権株式数は、取締役・元取締役は26,000株、従業員は16,000株であります。
7. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。
8. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2) 新株予約権等の状況に記載の通りであります。

(訂正後)

<前略>

6. 「新株引受権付与契約」の権利行使条件により、取締役・元取締役計25名及び従業員14名は、その権利行使株式数の全部又は一部を失権しております。なお、それぞれの失権株式数は、取締役・元取締役は338,000株、従業員は329,400株であります。
7. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。
8. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2) 新株予約権等の状況に記載の通りであります。

② 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

(訂正前)

<前略>

6. 「新株引受権付与契約」の権利行使条件又は権利喪失事由により、従業員12名は、その権利行使株式数の全部を失権しております。なお、失権株式数は、36,000株であります。
7. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。
8. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2) 新株予約権等の状況に記載の通りであります。

(訂正後)

<前略>

6. 「新株引受権付与契約」の権利行使条件又は権利喪失事由により、従業員16名は、その権利行使株式数の全部を失権しております。なお、失権株式数は、624,000株であります。
7. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。
8. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2) 新株予約権等の状況に記載の通りであります。

③ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(訂正前)

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	① 執行役員 4 ② 従業員 59
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	189,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,474,765,000
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	<u>譲渡することは認めない</u>

<途中略>

5. 平成14年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成14年8月1日付をもって当社株式1株を13株に分割致しました。これにより、株式数及び発行価額の調整が行われました。
6. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。

(訂正後)

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	① 執行役員 4 ② 従業員 59
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	189,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,474,765,000
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	<u>譲渡又は担保に供することは認めない</u>

<途中略>

5. 平成14年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成14年8月1日付をもって当社株式1株を13株に分割致しました。これにより、株式数及び発行価額の調整が行われました。
6. 「新株予約権付与契約」の権利行使条件又は権利喪失事由により、従業員1名は、その権利行使株式数の全部を失権しております。なお、失権株式数は、39,000株であります。
7. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
1株当たり純資産額	11,573.86円	1株当たり純資産額	1,023.04円						
1株当たり当期純利益金額	1,037.01円	1株当たり当期純利益金額	79.84円						
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<u>79.56円</u>						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しております。上記会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次の通りであります。</p>							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>885.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>75.72円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	885.94円	1株当たり当期純利益金額	75.72円
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	885.94円								
1株当たり当期純利益金額	75.72円								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	—	7,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	226
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(256)
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額)	—	(△30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	7,323
期中平均株式数(千株)	—	91,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	<u>327</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
1株当たり純資産額	11,573.86円	1株当たり純資産額	1,023.04円						
1株当たり当期純利益金額	1,037.01円	1株当たり当期純利益金額	79.84円						
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<u>79.55円</u>						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しております。上記会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次の通りであります。</p>							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>885.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>75.72円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	885.94円	1株当たり当期純利益金額	75.72円
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	885.94円								
1株当たり当期純利益金額	75.72円								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	—	7,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	226
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(256)
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額)	—	(△30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	7,323
期中平均株式数(千株)	—	91,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	<u>332</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
1株当たり純資産額	7,270.35円	1株当たり純資産額	729.81円						
1株当たり当期純利益金額	837.55円	1株当たり当期純利益金額	62.61円						
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<u>62.39円</u>						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しております。上記会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次の通りとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>558.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>63.36円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	558.21円	1株当たり当期純利益金額	63.36円
前事業年度									
1株当たり純資産額	558.21円								
1株当たり当期純利益金額	63.36円								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	—	5,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	15
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(15)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	5,742
期中平均株式数(千株)	—	91,724
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	<u>327</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(訂正後)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
1株当たり純資産額	7,270.35円	1株当たり純資産額	729.81円						
1株当たり当期純利益金額	837.55円	1株当たり当期純利益金額	62.61円						
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<u>62.38円</u>						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しております。上記会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次の通りとなります。</p>							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>558.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>63.36円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	558.21円	1株当たり当期純利益金額	63.36円
前事業年度									
1株当たり純資産額	558.21円								
1株当たり当期純利益金額	63.36円								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	—	5,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	15
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(15)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	5,742
期中平均株式数(千株)	—	91,724
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	<u>332</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—